

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択) 中間評価結果

機関名	神戸大学	拠点番号	I 1 7
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点 (Research, Development and Education Center for Advanced Business Systems)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野：経営学〉(ビジネスシステム)(経営戦略)(ガバナンス)(企業革新)(制度分析)		
専攻等名	経営学研究科(現代経営学専攻、マネジメント・システム専攻、会計システム専攻、市場科学専攻)		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 加護野 忠男 教授 他 18名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について></p> <p>日本発の普遍的な経営理論体系を構築し、その実践的な適用可能性を検証しようとする本拠点がカバーする学問分野は、いわゆる経営学(狭義)・会計学・商学のほとんどの分野となってくる。特に中心となる分野をグループ化すれば、(a)ガバナンス(経営戦略、流通システム、経営制度、財務会計等)、(b)サプライチェーン・マネジメント(経営戦略、マーケティング、生産管理、テクノロジー・マネジメント等)、(c)新規事業モデル(経営戦略、経営管理、ファイナンス、管理システム等)となる。</p>
<p><本拠点の目的></p> <p>本拠点は、神戸大学の将来構想・拠点形成の最重要課題の一つである「市場・ビジネス・企業活動の社会科学的研究」を「経営学」の学問分野で展開する。その目的は、激変する競争環境下において企業経営の新たなダイナミズムを再構築するために、新規事業の創造、企業間関係の新戦略、ガバナンスのモデル開発に従事し、先端ビジネスシステムの研究・開発・教育を推進することにある。わが国における経営学分野のトップスクールである本研究科が拠点を形成することで、基礎的領域から応用的・先端的領域に至るまで、世界水準での「経営学」の研究教育の質を確保し、次の世代への継承、さらに日本のビジネスに革新をもたらすことを狙っている。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等></p> <p>計画どおり、神戸大学に国際経営教育研究センター(CIBER)、経営教育センター(大阪)、中国コラボレーションセンター(北京)、経営資料センター(神戸)を設置し、実践的な経営学の研究を国際的なレベルで展開、深化させている。この過程で、日本の先端的なビジネスシステムには、日本の産業社会で生み出されてきた「制度的叡知」が隠されていることが明らかになっている。この制度的叡知は、参加者の組織体へのコミットメントを高め、ガバナンス負担を軽減し、内部での情報共有を促すもので、今後の研究活動の鍵概念となり、日本発の経営理論の核を成すものと考えている。</p>
<p><本拠点の特色></p> <p>わが国における「経営学」の研究と教育の地平を切り開いてきた本研究科が、経営の新たなパラダイム創造につながる日本発の普遍的な理論体系を構築し、その実践的な適用可能性を検証しようとするものであり、斬新な領域に取り組む先端的・革新的研究であると言える。拠点形成にあたって、その広域性、国際性は言うにおよばず、経営学として重要な要素である、ビジネスの現場への密着性に富んでいる。また、拠点形成による研究成果が、産業界に直接還元されるだけでなく、次世代の若手研究者育成やビジネスの場で活動するリーダーの育成を通じて、社会に還元されるといった多面性をも保有している。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性></p> <p>本拠点の重要性は、わが国経済並びに企業の状況に鑑みれば、そのダイナミズムを再構築することを目的の一つとするだけに、改めて説明の要はないだろう。本研究科の教育活動に対する基本的方針である「研究に基礎をおく教育」(Research-Based Education)のもと、その成果は教育の場に還元され、次世代の「経営学」の研究教育を担う若手研究者の育成と、実際にマネジメントの現場で活躍する高度専門職業人の育成に活かされている。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果></p> <p>まず研究面では、研究科全体として、これからも研究成果の安定的かつ長期的な産出が可能になることは言うまでもなく、先端的ビジネスシステムの有効性・妥当性の理論的、実践的検証、およびその普遍化によって、時代の閉塞感を打ち破る、経営学研究科を起点とする経営の新たなパラダイムの創造が期待される。教育面では、若手研究者の育成と、経営学に関する次の世代への継承はもちろんのこと、ビジネススクールでの高度な実践的経営教育を担う人材の育成、そして、研究成果を現実の企業経営等の場で実践できるビジネス・リーダーの育成と、終了後も多面的貢献が持続することが期待される。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等></p> <p>日本企業の多くは、かつて「日本型経営」と総称された成功公式の多くがその有効性を喪失する中で閉塞状態に陥り、グローバル・スタンダード(=アメリカン・スタンダード)による国内経済の再構築が急速に進展する状況において、将来に向けた有効な国際競争戦略を構築できずにいる。本拠点形成では、日本企業が市場における厳しい競争環境に打ち勝つための先端的ビジネスシステムの研究開発、あるいは、これを支える現実に根ざした普遍的な理論体系の構築とその実践的な応用を企図しており、その研究成果は、今日の日本企業が抱える時代的閉塞状態を打ち破る新たなマネジメント・パラダイムとなることが期待される。その学術的・社会的意義は明らかであり、また、本プログラムの研究成果に裏打ちされた理論を基礎に、わが国の経済活動をリードする有為な人材を教育するという、人材育成面での波及効果も大きいと考えられる。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価)</p> <p>当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント)</p> <p>本拠点の研究および教育計画は当初の計画に基づいて順調に進行していることが確認された。アクションリサーチを駆使し地域と現場に根ざした独特の研究は高く評価できる。今後はその一般理論化にも期待したい。さらに博士課程学生の現場での研究と大学院教育との連携が効果的に進められている。「制度的叡智」という分析概念を用いて、日本的経営の実態に即した、新しい、しかも国際的にも説得力のある日本発の経営学理論の形成に大いに貢献することを期待したい。</p>